

## 6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(法人単位)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	129,454,173	158,123,280	-	287,577,453	20,545,081	9,834,107	267,032,372	
	構築物	37,294,649	1,348,982	-	38,643,631	7,565,119	3,279,910	31,078,512	
	車両運搬具	13,948,100	18,187,722	160,000	31,975,822	7,663,884	2,601,006	24,311,938	
	工具器具備品	4,585,218,376	1,156,253,012	1,051,168,169	4,690,303,219	2,489,372,059	344,846,010	2,200,931,160	
	計	4,765,915,298	1,333,912,996	1,051,328,169	5,048,500,125	2,525,146,143	360,561,033	2,523,353,982	
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	5,418,740	4,896,056	-	522,684	
	建物	12,504,875,873	272,521,000	-	12,777,396,873	2,914,623,694	573,641,247	9,862,773,179	
	構築物	327,183,480	-	-	327,183,480	124,867,944	18,182,143	202,315,536	
	工具器具備品	20,833,776	-	19,318,137	1,515,639	1,364,075	0	151,564	
計	12,858,311,869	272,521,000	19,318,137	13,111,514,732	3,045,751,769	591,823,390	10,065,762,963		
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650			1,002,650	
	土地	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500			4,661,881,500	
	計	4,662,884,150	-	-	4,662,884,150			4,662,884,150	
有形固定資産合計	基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	5,418,740	4,896,056	-	522,684	
	建物	12,634,330,046	430,644,280	-	13,064,974,326	2,935,168,775	583,475,354	10,129,805,551	注1(1)
	構築物	365,480,779	1,348,982	-	366,829,761	132,433,063	21,462,053	234,396,698	
	車両運搬具	13,948,100	18,187,722	160,000	31,975,822	7,663,884	2,601,006	24,311,938	
	工具器具備品	4,606,052,152	1,156,253,012	1,070,486,306	4,691,818,858	2,490,736,134	344,846,010	2,201,082,724	注1(2)
	土地	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500			4,661,881,500	
	計	22,287,111,317	1,606,433,996	1,070,646,306	22,822,899,007	5,570,897,912	952,384,423	17,252,001,095	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	397,298	1,725,645	-	2,122,943	223,295	163,247	1,899,648	
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	14,697,690	4,541,441	4,886,210	
	計	19,981,198	1,725,645	-	21,706,843	14,920,985	4,704,688	6,785,858	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	585,771	994,847	-	1,580,618	169,148	83,584	1,411,470	
	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	19,476	-	
	計	29,517,996	994,847	-	30,512,843	29,101,373	103,060	1,411,470	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480	
	工業所有権仮勘定	11,215,728	2,112,167	3,188,434	10,139,461			10,139,461	
	計	11,706,208	2,112,167	3,188,434	10,629,941			10,629,941	
無形固定資産合計	工業所有権	983,069	2,720,492	-	3,703,561	392,443	246,831	3,311,118	
	ソフトウェア	48,516,125	-	-	48,516,125	43,629,915	4,560,917	4,886,210	
	電話加入権	490,480	-	-	490,480			490,480	
	工業所有権仮勘定	11,215,728	2,112,167	3,188,434	10,139,461			10,139,461	
	計	61,205,402	4,832,659	3,188,434	62,849,627	44,022,358	4,807,748	18,827,269	
投資その他の資産	長期財政融資資金 預託金	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000			1,200,000,000	
	投資有価証券	4,259,864,716	549,197,512	909,928	4,808,152,300			4,808,152,300	注1(3)
	関係会社株式	125,492,280	-	7,933,914	117,558,366			117,558,366	
	長期貸付金	500,850,000	-	111,300,000	389,550,000			389,550,000	
	長期性預金	1,803,887,355	-	234,533,953	1,569,353,402			1,569,353,402	
	長期未収収益	18,233,316	-	4,051,848	14,181,468			14,181,468	
	敷金・保証金	17,278,380	-	-	17,278,380			17,278,380	
	計	7,925,606,047	549,197,512	358,729,643	8,116,073,916			8,116,073,916	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は国庫補助金等により取得した施設430,644千円です。

主な内訳・壺長類センター施設整備 272,521千円

(2) 工具器具備品の増加は研究機器等1,156,253千円です。

主な内訳・iPS関連機器(次世代シークエンサー他9件) 874,373千円・蛍光顕微鏡 15,565千円・パーチャルスライドシステム 18,154千円・X線装置 12,600千円

(3) 地方債等の購入549,197千円です。

主な内訳・政府保証債の購入548,451千円

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品は旧プロテオームファクトリー施設の閉鎖に伴う除却1,043,501千円です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	257,335,064	205,110,931	-	15,694,418	-	446,751,577	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
第275回利付国債	595,344,000	600,000,000	596,837,579	-		
第271回利付国債	284,205,739	300,000,000	289,283,307	-		
地方債	2,255,877,700	2,260,000,000	2,257,624,317	-		
第286回大阪府債	397,236,000	400,000,000	398,116,550	-		
第283回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,255,000	-		
第272回大阪府債	99,403,000	100,000,000	99,628,760	-		
第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,425,001	-		
平成16年度第12回大阪市債	98,512,500	100,000,000	99,108,640	-		
平成17年度第10回大阪市債	357,973,200	360,000,000	358,619,425	-		
平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,318,462	-		
平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,136,791	-		
平成19年度第2回熊本県債	100,977,000	100,000,000	100,838,155	-		
平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	201,177,533	-		
その他の債券	1,674,511,394	1,650,000,000	1,664,407,097	-		
第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,469,854	-		
第2回都市再生機構債	209,604,821	200,000,000	205,438,741	-		
第3回関西国際空港(株)社債	313,582,373	300,000,000	307,770,457	-		
第6回都市再生機構債	98,734,000	100,000,000	99,197,141	-		
第883回公営企業債	190,499,700	190,000,000	190,448,948	-		
第49回日本高速道路保有・債務 返済機構債券	212,919,000	210,000,000	212,618,658	-		
第194回中小企業債	100,756,000	100,000,000	100,749,924	-		
第4回地方公営企業等金融機構債券	98,917,000	100,000,000	98,925,400	-		
第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	348,787,974	-		
計	4,809,938,833	4,810,000,000	4,808,152,300	-		
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱創薬技術研究所	42,546,032	38,973,248	38,973,248	△856,373	
	㈱エイジーン研究所	16,952,827	13,893,633	13,893,633	△3,059,194	
	㈱ディナバック研究所	268,024,812	64,691,485	64,691,485	△1,358,927	
	計	327,523,671	117,558,366	117,558,366	△5,274,494	
貸借対照表 計上額合計				4,925,710,666		

## (4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
融資事業貸付金	622,650,000 ( 121,800,000 )	-	121,800,000	-	500,850,000 ( 111,300,000 )	(注)
計	622,650,000	-	121,800,000	-	500,850,000	

(注)当期減少額は期日返済によるものです。

## (5)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計借入金	658,300,000 ( 111,500,000 )	-	111,500,000	546,800,000 ( 91,500,000 )	1.60%	平成30年	
計	658,300,000	-	111,500,000	546,800,000			

## (6)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	5,832,691	4,887,414	5,832,691	-	4,887,414	
計	5,832,691	4,887,414	5,832,691	-	4,887,414	

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	55,689,348,382	1,200,000,000	-	56,889,348,382	(注1)
	計	55,689,348,382	1,200,000,000	-	56,889,348,382	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	463,957,000	272,521,000	-	736,478,000	(注2)
	運営費交付金	490,480	-	-	490,480	
	計	464,447,480	272,521,000	-	736,968,480	
	損益外減価償却累計額	△2,500,974,270	△591,926,450	△18,047,578	△3,074,853,142	(注3)
	損益外固定資産除却差額	△1,261,343,618	△454,475	-	△1,261,798,093	(注4)
	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	計	△3,020,950,676	△319,859,925	△18,047,578	△3,322,763,023	

(注1) 当期増加額1,200,000千円は、政府出資金の受け入れによるものです。

(注2) 当期増加額272,521千円は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(注3) 当期減少額18,047千円は、過年度修正によるものです。

(注4) 当期増加額454千円は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

## (8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	239,772,845	98,014,256	-	337,787,101	(注)
計	239,772,845	98,014,256	-	337,787,101	

(注) 当期増加額は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。

## (9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ①. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成16年度(承継)	131,806,387	-	-	-	-	-	-	131,806,387
平成17年度	279,160,374	-	155,194,334	-	-	-	155,194,334	123,966,040
平成18年度	251,091,634	-	204,488,336	-	-	-	204,488,336	46,603,298
平成19年度	143,672,898	-	101,996,533	-	-	-	101,996,533	41,676,365
平成20年度	-	11,282,893,000	10,884,068,727	290,276,484	-	△6,236,738	11,168,108,473	114,784,527
合計	805,731,293	11,282,893,000	11,345,747,930	290,276,484	-	△6,236,738	11,629,787,676	458,836,617

## ②. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ア. 平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	155,194,334	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 155,194,334円 (研究業務費:155,194,334円) ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 費用 155,194,334円×100% = 155,194,334円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
合計	155,194,334		

## イ. 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	204,488,336	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 204,488,336円 (研究業務費: 204,488,336円) ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 費用 204,488,336円×100% = 204,488,336円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
合計	204,488,336		

## ウ. 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	101,996,533	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 101,996,533円 (研究業務費:101,996,533円) ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 費用 101,996,533円×100% = 101,996,533円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
合計	101,996,533		

エ. 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,884,068,727	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 10,884,068,727円 (研究業務費:9,317,306,870円、人件費:784,090,952円、一般管理費:766,535,192円、財務費用16,135,713円)
	資産見返運営費交付金	290,276,484	イ) 固定資産の取得等額 : 290,276,484円 (建物:73,227,000円、工具器具備品:196,749,596円、車両運搬具:18,187,722円、工業用所有権仮勘定:2,112,167円)
	資本剰余金	-	ウ) 過年度分振替 : △6,236,738円
	その他	△6,236,738	③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 (費用10,884,068,727円+資産取得290,276,484円-過年度分振替6,236,738円)×100% = 11,168,108,473円
合 計		11,168,108,473	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成16年度 (承継)	費用進行基準を採用した業務	131,806,387	○基礎研究推進等事業費にかかる債務として131,806千円計上されているが、当研究所が平成17年4月に設立され独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引継いだ運営費交付金債務であり、中期計画終了時まで債務のまま計上することになる。
平成17年度	費用進行基準を採用した業務	123,966,040	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 当年度は、法人設立当初であり職員数が計画人員を大きく下回っており、退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定である。
平成18年度	費用進行基準を採用した業務	46,603,298	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定である。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務	41,676,365	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定である。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務	114,784,527	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 主に退職手当等人件費を残額として残している。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定である。
合 計		458,836,617	

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	272,521,000	-	272,521,000	-	
計	272,521,000	-	272,521,000	-	

② 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
iPS細胞等創薬基盤整備事業	874,373,272	874,373,272	-	-	
生物資源研究推進事業	23,618,401	-	-	23,618,401	
計	897,991,673	874,373,272	-	23,618,401	



(11) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 7,356 )	( 3.0 )	( - )	( - )
	18,374	1.0	-	-
職員	( 387,100 )	( 116.2 )	( - )	( - )
	640,692	85.2	113,083	6.0
合計	( 394,456 )	( 119.2 )	( - )	( - )
	659,066	86.2	113,083	6.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ( )の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(12)開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

(13)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入	件 数 ( 件 )	摘 要
基盤的研究事業	10,300,000	5	
生物資源研究事業	73,000,000	4	
合 計	83,300,000	9	

②受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	精算額	期 末 残 高
基盤的研究事業	274,905,757	374,980,000	133,438,580	4,635,757	511,811,420
生物資源研究事業	124,321,532	109,457,600	82,234,710	-	151,544,422
合 計	399,227,289	484,437,600	215,673,290	4,635,757	663,355,842

③科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(1,071,610,000) -	(48)	
新 学 術 領 域	(8,300,000) 2,490,000	(1)	文部科学省 科学研究費
若 手 研 究 A	(6,900,000) 2,070,000	(1)	
若 手 研 究 B	(4,800,000) 1,440,000	(4)	
特 定 領 域	(1,725,000) -	(2)	
萌 芽 研 究	(1,900,000) -	(1)	
基 盤 研 究 A	(19,100,000) 4,050,000	(4)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(5,700,000) 1,710,000	(4)	
基 盤 研 究 C	(4,400,000) 1,230,000	(8)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,100,000) -	(1)	
若手研究(スタートアップ)	(3,800,000) 1,140,000	(3)	
創薬等ヒューマンサイエンス総合 研 究 事 業	(69,500,000) -	(5)	
精神・神経疾患研究委託費	(2,000,000) -	(1)	
産業技術研究助成事業	(11,900,000) 3,570,000	(1)	
合 計	(1,212,735,000) 17,700,000	(84)	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として( )書で記載しております。

(14)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘 定 名	設置根拠	業 務 内 容
開 発 振 興 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法 第18条第1項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究</li> <li>・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発</li> <li>・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究</li> <li>・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究</li> <li>・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究</li> <li>・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究</li> <li>・ 新世代抗体産生基盤研究</li> <li>・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究</li> <li>・ 新規アジュバント開発のための基盤研究</li> <li>・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究</li> <li>・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究</li> <li>・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発</li> <li>・ 薬用植物の栽培・保存</li> <li>・ 種苗の供給、栽培技術の指導</li> <li>・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発</li> <li>・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価</li> <li>・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及</li> <li>・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成</li> <li>・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言</li> </ul>
研 究 振 興 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法 第18条第2項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援</li> </ul>
承 継 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法附則 第12条4項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 承継した株式の処分</li> <li>・ 承継した債権の管理及び回収</li> </ul>

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

## (15) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## ① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	1,329,723,430	5,396,935	99,322,870	-	1,434,443,235
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	-	-	-	-	-
1年以内回収予定長期貸付金	-	-	111,300,000	-	111,300,000
未収金	34,311,688	-	4,049	-	34,315,737
前渡金	14,451,000	-	-	-	14,451,000
未成受託研究	446,751,577	-	-	-	446,751,577
未収収益	7,612,211	1,334,861	21,166,662	-	30,113,734
その他の流動資産	1,181,827	-	-	-	1,181,827
流動資産合計	1,834,031,733	6,731,796	231,793,581	-	2,072,557,110
II 固定資産					
1 有形固定資産					
基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	-	5,418,740
減価償却累計額	△ 4,896,056	-	-	-	△ 4,896,056
建物	13,064,974,326	-	-	-	13,064,974,326
減価償却累計額	△ 2,935,168,775	-	-	-	△ 2,935,168,775
構築物	366,829,761	-	-	-	366,829,761
減価償却累計額	△ 132,433,063	-	-	-	△ 132,433,063
車両運搬具	31,975,822	-	-	-	31,975,822
減価償却累計額	△ 7,663,884	-	-	-	△ 7,663,884
工具器具備品	4,687,821,793	3,403,968	593,097	-	4,691,818,858
減価償却累計額	△ 2,488,547,836	△ 1,654,510	△ 533,788	-	△ 2,490,736,134
土地	4,661,881,500	-	-	-	4,661,881,500
有形固定資産合計	17,250,192,328	1,749,458	59,309	-	17,252,001,095
2 無形固定資産					
工業所有権	3,311,118	-	-	-	3,311,118
ソフトウェア	4,886,210	-	-	-	4,886,210
電話加入権	490,480	-	-	-	490,480
工業所有権仮勘定	10,139,461	-	-	-	10,139,461
無形固定資産合計	18,827,269	-	-	-	18,827,269
3 投資その他の資産					
長期財政融資資金預託金	-	-	1,200,000,000	-	1,200,000,000
投資有価証券	994,954,129	250,724,854	3,562,473,317	-	4,808,152,300
関係会社株式	-	-	117,558,366	-	117,558,366
長期貸付金	-	-	389,550,000	-	389,550,000
長期性預金	1,543,542,170	25,811,232	-	-	1,569,353,402
長期未収収益	-	-	14,181,468	-	14,181,468
敷金・保証金	17,278,380	-	-	-	17,278,380
投資その他の資産合計	2,555,774,679	276,536,086	5,283,763,151	-	8,116,073,916
固定資産合計	19,824,794,276	278,285,544	5,283,822,460	-	25,386,902,280
資産合計	21,658,826,009	285,017,340	5,515,616,041	-	27,459,459,390

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
<b>負債の部</b>					
<b>I 流動負債</b>					
運営費交付金債務	458,836,617	-	-	-	458,836,617
預り補助金等	11,058,518	-	-	-	11,058,518
預り寄附金	100,738,368	-	-	-	100,738,368
前受受託研究費等	663,355,842	-	-	-	663,355,842
1年以内返済予定長期借入金	-	-	91,500,000	-	91,500,000
未払金	311,605,452	988,115	36,844	-	312,630,411
短期リース債務	90,172,199	-	-	-	90,172,199
未払費用	200,057,767	159,114	1,378,720	-	201,595,601
預り金	20,731,013	-	164,364	-	20,895,377
引当金					
賞与引当金	3,175,888	-	1,711,526	-	4,887,414
流動負債合計	1,859,731,664	1,147,229	94,791,454	-	1,955,670,347
<b>II 固定負債</b>					
資産見返負債	1,892,008,743	-	-	-	1,892,008,743
資産見返運営費交付金	716,400,307	-	-	-	716,400,307
資産見返施設費	33,272,519	-	-	-	33,272,519
資産見返補助金等	861,257,672	-	-	-	861,257,672
資産見返寄附金	51,975,096	-	-	-	51,975,096
資産見返物品受贈額	229,103,149	-	-	-	229,103,149
長期借入金	-	-	455,300,000	-	455,300,000
長期リース債務	203,168,244	-	-	-	203,168,244
固定負債合計	2,095,176,987	-	455,300,000	-	2,550,476,987
負債合計	3,954,908,651	1,147,229	550,091,454	-	4,506,147,334
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	20,885,290,382	5,377,558,000	30,626,500,000	-	56,889,348,382
資本金合計	20,885,290,382	5,377,558,000	30,626,500,000	-	56,889,348,382
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	736,968,480	-	-	-	736,968,480
損益外減価償却累計額(△)	△ 3,074,853,142	-	-	-	△ 3,074,853,142
損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,261,798,093	-	-	-	△ 1,261,798,093
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△ 3,599,682,755	276,919,732	-	-	△ 3,322,763,023
<b>III 利益剰余金(又は繰越欠損金)</b>					
積立金	337,787,101	-	-	-	337,787,101
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	80,522,630	△ 5,370,607,621	△ 25,660,975,413	-	△ 30,951,060,404
(うち当期利益(又は当期総損失))	(80,522,630)	(△1,199,495,357)	(25,782,667)	-	(△1,093,190,060)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	418,309,731	△ 5,370,607,621	△ 25,660,975,413	-	△ 30,613,273,303
純資産合計	17,703,917,358	283,870,111	4,965,524,587	-	22,953,312,056
負債純資産合計	21,658,826,009	285,017,340	5,515,616,041	-	27,459,459,390

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
<b>経常費用</b>					
研究業務費	10,138,534,802	1,200,108,912	-	-	11,338,643,714
基盤の研究費	395,306,695	-	-	-	395,306,695
生物資源研究費	944,558,392	-	-	-	944,558,392
研究開発振興費	8,798,669,715	1,200,108,912	-	-	9,998,778,627
融資事業費	-	-	556,520	-	556,520
人件費	1,232,764,343	-	28,595,499	-	1,261,359,842
一般管理費	594,220,317	3,624,756	9,315,402	-	607,160,475
財務費用					
支払利息	16,603,144	-	9,994,524	-	26,597,668
経常費用合計	11,982,122,606	1,203,733,668	48,461,945	-	13,234,318,219
<b>経常収益</b>					
運営費交付金収益	11,345,747,930	-	-	-	11,345,747,930
受託研究等収益	215,673,290	-	-	-	215,673,290
補助金等収益	23,618,401	-	-	-	23,618,401
寄附金収益	19,028,605	-	-	-	19,028,605
納付金収入	99,623,392	-	-	-	99,623,392
資産見返負債戻入	330,307,103	-	-	-	330,307,103
資産見返運営費交付金戻入	127,731,814	-	-	-	127,731,814
資産見返施設費戻入	4,006,046	-	-	-	4,006,046
資産見返補助金等戻入	13,115,600	-	-	-	13,115,600
資産見返寄附金戻入	13,764,566	-	-	-	13,764,566
資産見返物品受贈額戻入	171,689,077	-	-	-	171,689,077
融資事業収入	-	-	7,218,195	-	7,218,195
財務収益	41,307,060	4,238,311	72,387,788	-	117,933,159
受取利息	26,161,048	189,712	22,263,014	-	48,613,774
有価証券利息	15,146,012	4,048,599	50,124,774	-	69,319,385
雑益	99,943,610	-	-	-	99,943,610
経常収益合計	12,175,249,391	4,238,311	79,605,983	-	12,259,093,685
経常利益又は経常損失(△)	193,126,785	△ 1,199,495,357	31,144,038	-	△ 975,224,534
<b>臨時損失</b>					
固定資産除却損	112,693,155	-	-	-	112,693,155
関係会社株式評価損	-	-	5,274,494	-	5,274,494
関係会社株式清算損	-	-	86,877	-	86,877
臨時損失合計	112,693,155	-	5,361,371	-	118,054,526
<b>臨時利益</b>					
固定資産売却益	89,000	-	-	-	89,000
臨時利益合計	89,000	-	-	-	89,000
当期純利益又は当期純損失(△)	80,522,630	△ 1,199,495,357	25,782,667	-	△ 1,093,190,060
当期総利益又は当期総損失(△)	80,522,630	△ 1,199,495,357	25,782,667	-	△ 1,093,190,060

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
基盤的研究業務支出	△ 266,484,429	-	-	-	△ 266,484,429
生物資源研究業務支出	△ 942,166,600	-	-	-	△ 942,166,600
研究開発振興業務支出	△ 8,774,271,504	△ 1,205,415,375	-	-	△ 9,979,686,879
融資事業支出	-	-	△ 556,520	-	△ 556,520
人件費支出	△ 1,239,642,077	-	△ 28,699,986	-	△ 1,268,342,063
その他の業務支出	△ 488,912,021	△ 3,847,589	△ 9,543,102	-	△ 502,302,712
運営費交付金収入	11,282,893,000	-	-	-	11,282,893,000
納付金収入	99,623,392	-	-	-	99,623,392
受託研究等収入	484,437,600	-	-	-	484,437,600
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,635,757	-	-	-	△ 4,635,757
補助金等収入	906,421,000	-	-	-	906,421,000
寄附金収入	83,300,000	-	-	-	83,300,000
融資事業収入	-	-	11,729,403	-	11,729,403
長期貸付金の回収による収入	-	-	121,800,000	-	121,800,000
関係会社清算による収入	-	-	2,572,543	-	2,572,543
その他の業務収入	106,751,025	-	-	-	106,751,025
小計	1,247,313,629	△ 1,209,262,964	97,302,338	-	135,353,003
利息の受取額	41,023,896	4,349,712	74,280,122	-	119,653,730
利息の支払額	△ 16,603,144	-	△ 9,993,700	-	△ 26,596,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,734,381	△ 1,204,913,252	161,588,760	-	228,409,889
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の取得による支出	-	-	△ 953,265,622	-	△ 953,265,622
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	-	-	500,000,000	-	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,632,242	-	-	-	△ 1,552,632,242
無形固定資産の取得による支出	△ 1,945,734	-	-	-	△ 1,945,734
施設整備費補助金収入	272,521,000	-	-	-	272,521,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,282,056,976	0	△ 453,265,622	-	△ 1,735,322,598
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
政府出資金の受入による収入	-	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 87,301,593	-	-	-	△ 87,301,593
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 111,500,000	-	△ 111,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,301,593	1,200,000,000	△ 111,500,000	-	1,001,198,407
<b>IV 資金減少額</b>	△ 97,624,188	△ 4,913,252	△ 403,176,862	-	△ 505,714,302
<b>V 資金期首残高</b>	1,192,813,665	10,310,187	502,499,732	-	1,705,623,584
<b>VI 資金期末残高</b>	1,095,189,477	5,396,935	99,322,870	-	1,199,909,282



## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
<b>I 業務費用</b>					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	10,138,534,802	1,200,108,912	-	-	11,338,643,714
融資事業費	-	-	556,520	-	556,520
人件費	1,232,764,343	-	28,595,499	-	1,261,359,842
一般管理費	594,220,317	3,624,756	9,315,402	-	607,160,475
財務費用	16,603,144	-	9,994,524	-	26,597,668
臨時損失	112,693,155	-	5,361,371	-	118,054,526
小計	12,094,815,761	1,203,733,668	53,823,316	-	13,352,372,745
(2) (控除) 自己収入等					
受託研究等収益	△ 215,673,290	-	-	-	△ 215,673,290
寄附金収益	△ 19,028,605	-	-	-	△ 19,028,605
納付金収入	△ 99,623,392	-	-	-	△ 99,623,392
融資事業収入	-	-	△ 7,218,195	-	△ 7,218,195
資産見返寄附金戻入	△ 13,764,566	-	-	-	△ 13,764,566
財務収益	△ 41,307,060	△ 4,238,311	△ 72,387,788	-	△ 117,933,159
雑益	△ 82,243,610	-	-	-	△ 82,243,610
臨時利益	△ 89,000	-	-	-	△ 89,000
小計	△ 471,729,523	△ 4,238,311	△ 79,605,983	-	△ 555,573,817
業務費用合計	11,623,086,238	1,199,495,357	△ 25,782,667	-	12,796,798,928
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	592,380,925	-	-	-	592,380,925
損益外減価償却相当額	591,926,450	-	-	-	591,926,450
損益外固定資産除却相当額	454,475	-	-	-	454,475
<b>III 引当外賞与見積額</b>	△ 7,664,848	-	-	-	△ 7,664,848
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	34,037,582	-	1,745,908	-	35,783,490
<b>V 機会費用</b>					
政府出資等の機会費用	233,649,284	67,730,001	410,395,100	-	711,774,385
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>	12,475,489,181	1,267,225,358	386,358,341	-	14,129,072,880

## (16)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	80,522,630	△ 5,370,607,621	△ 25,660,975,413	△ 30,951,060,404
当期総利益 (当期総損失(△))	80,522,630	△ 1,199,495,357	25,782,667	△ 1,093,190,060
引継欠損金(△)	-	△ 4,171,112,264	△ 25,686,758,080	△ 29,857,870,344
II 利益処分額				
積立金	80,522,630	-	-	80,522,630
III 次期繰越欠損金	-	△ 5,370,607,621	△ 25,660,975,413	△ 31,031,583,034

(17)各勘定別附属明細書

①固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細  
(開発振興勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	129,454,173	158,123,280	-	287,577,453	20,545,981	9,834,107	267,032,372
	構築物	37,294,619	1,318,982	-	38,613,601	7,965,119	3,279,910	31,078,512
	車両運搬具	13,948,100	18,187,722	160,000	31,975,822	7,663,884	2,601,006	24,311,938
	工具器具備品	4,581,711,493	1,155,762,830	1,051,168,169	4,686,306,154	2,487,183,761	344,246,916	2,199,122,393
	計	4,762,408,415	1,333,422,814	1,051,328,169	5,044,503,060	2,522,957,845	359,961,939	2,521,545,215
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	5,418,740	4,896,056	-	522,684
	建物	12,504,875,873	272,521,000	-	12,777,396,873	2,914,623,694	573,641,247	9,862,773,179
	構築物	327,183,480	-	-	327,183,480	124,867,944	18,182,143	202,315,536
	工具器具備品	20,833,776	-	19,318,137	1,515,639	1,364,075	-	151,564
	計	12,858,311,869	272,521,000	19,318,137	13,111,514,732	3,045,751,769	591,823,390	10,065,762,963
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	1,002,650
	土地	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500
	計	4,662,884,150	-	-	4,662,884,150	-	-	4,662,884,150
有形固定資産合計	基礎研究事業資産	5,418,740	-	-	5,418,740	4,896,056	-	522,684
	建物	12,634,330,046	430,644,280	-	13,064,974,326	2,935,168,775	583,475,354	10,129,805,551
	構築物	365,480,779	1,318,982	-	366,829,761	132,433,063	21,462,053	234,396,698
	車両運搬具	13,948,100	18,187,722	160,000	31,975,822	7,663,884	2,601,006	24,311,938
	工具器具備品	4,602,545,269	1,155,762,830	1,070,486,306	4,687,821,793	2,488,547,836	344,246,916	2,199,273,957
	土地	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500	-	-	4,661,881,500
計	22,283,604,434	1,605,943,814	1,070,646,306	22,818,901,942	5,568,709,614	951,785,329	17,250,192,328	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	397,298	1,725,645	-	2,122,943	223,295	163,247	1,899,648
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	14,697,690	4,511,441	4,886,210
	計	19,981,198	1,725,645	-	21,706,843	14,920,985	4,704,688	6,785,858
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	585,771	994,847	-	1,580,618	169,148	83,584	1,411,470
	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	19,476	-
	計	29,517,996	994,847	-	30,512,843	29,101,373	103,060	1,411,470
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480
	工業所有権仮勘定	11,215,728	2,112,167	3,188,434	10,139,461	-	-	10,139,461
	計	11,706,208	2,112,167	3,188,434	10,629,941	-	-	10,629,941
	計	61,205,402	4,832,659	3,188,434	62,849,627	44,022,358	4,607,748	18,827,269
投資その他の資産	投資有価証券	994,208,117	746,012	-	994,954,129	-	-	994,954,129
	長期性預金	1,778,076,123	-	234,533,953	1,543,542,170	-	-	1,543,542,170
	敷金・保証金	17,278,380	-	-	17,278,380	-	-	17,278,380
	計	2,789,562,620	746,012	234,533,953	2,555,774,679	-	-	2,555,774,679

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は国庫補助金等により取得した施設430,644千円です。

主な内訳・常長期センター施設整備 272,521千円

(2) 工具器具備品の増加は研究機器等1,155,762千円です。

主な内訳・iPS関連機器(次世代シークエンサー他9件) 874,373千円・蛍光顕微鏡 15,565千円・パーチャルスライドシステム 18,154千円・X線装置 12,600千円

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品は旧プロテオームファクトリー施設の閉鎖に伴う除却1,043,501千円です。

(研究振興勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	2,913,786	490,182	-	3,403,968	1,654,510	599,094	1,749,458
	計	2,913,786	490,182	-	3,403,968	1,654,510	599,094	1,749,458
有形固定資産合計	2,913,786	490,182	-	3,403,968	1,654,510	599,094	1,749,458	
投資その他の資産	投資有価証券	250,836,255	-	111,401	250,724,854	-	-	250,724,854
	長期性預金	25,811,232	-	-	25,811,232	-	-	25,811,232
	計	276,647,487	-	111,401	276,536,086	-	-	276,536,086

(承継勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	593,097	-	-	593,097	533,788	-	59,309
	計	593,097	-	-	593,097	533,788	-	59,309
有形固定資産合計	593,097	-	-	593,097	533,788	-	59,309	
投資その他の資産	長期財政融資資金 預託金	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000	-	-	1,200,000,000
	投資有価証券	3,014,820,344	548,451,500	798,527	3,562,473,317	-	-	3,562,473,317
	関係会社株式	125,492,280	-	7,933,914	117,558,366	-	-	117,558,366
	長期貸付金	500,850,000	-	111,300,000	389,550,000	-	-	389,550,000
	長期未収収益	18,233,316	-	4,051,848	14,181,468	-	-	14,181,468
	計	4,859,395,940	548,451,500	124,084,289	5,283,763,151	-	-	5,283,763,151

(注)

1. 当期増加額について

(1) 政府保証債の購入548,451千円です。

②たな卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	257,335,064	205,110,931	-	15,694,418	-	446,751,577	

③有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(開発振興勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	595,344,000	600,000,000	596,837,579	-	
	第275回利付国債	595,344,000	600,000,000	596,837,579	-	
	地方債	397,236,000	400,000,000	398,116,550	-	
	第286回大阪府債	397,236,000	400,000,000	398,116,550	-	
	計	992,580,000	1,000,000,000	994,954,129	-	

(研究振興勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	150,388,500	150,000,000	150,255,000	-	
	第283回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,255,000	-	
	その他の債券	100,720,000	100,000,000	100,469,854	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,469,854	-	
	計	251,108,500	250,000,000	250,724,854	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	284,205,739	300,000,000	289,283,307	-	
	第271回利付国債	284,205,739	300,000,000	289,283,307	-	
	地方債	1,708,253,200	1,710,000,000	1,709,252,767	-	
	平成16年度第12回大阪府債	98,512,500	100,000,000	99,108,640	-	
	第272回大阪府債	99,403,000	100,000,000	99,628,760	-	
	第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,425,001	-	
	平成17年度第10回大阪府債	357,973,200	360,000,000	358,619,425	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,318,462	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,136,791	-	
	平成19年度第2回熊本県債	100,977,000	100,000,000	100,838,155	-	
	平成19年度第2回大阪府債	201,384,000	200,000,000	201,177,533	-	
	その他の債券	1,573,791,394	1,550,000,000	1,563,937,243	-	
	第2回都市再生機構債	209,604,821	200,000,000	205,438,741	-	
	第3回関西国際空港(株)社債	313,582,373	300,000,000	307,770,457	-	
	第6回都市再生機構債	98,734,000	100,000,000	99,197,141	-	
	第883回公営企業債	190,499,700	190,000,000	190,448,948	-	
	第49回日本高速道路保有・債務 返済機構債券	212,919,000	210,000,000	212,618,658	-	
	第194回中小企業債	100,756,000	100,000,000	100,749,924	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	98,917,000	100,000,000	98,925,400	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	348,787,974	-	
	計	3,566,250,333	3,560,000,000	3,562,473,317	-	
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱創薬技術研究所	42,546,032	38,973,248	38,973,248	△856,373	
	㈱エイジーン研究所	16,952,827	13,893,633	13,893,633	△3,059,194	
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	64,691,485	64,691,485	△1,358,927	
	計	327,523,671	117,558,366	117,558,366	△5,274,494	
貸借対照表 計上額合計				3,680,031,683		

④長期貸付金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
融資事業貸付金	622,650,000 ( 121,800,000 )	-	121,800,000	-	500,850,000 ( 111,300,000 )	(注)
計	622,650,000	-	121,800,000	-	500,850,000	

(注) 当期減少額は期日返済によるものです。

⑤長期借入金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計借入金	658,300,000 ( 111,500,000 )	-	111,500,000	546,800,000 ( 91,500,000 )	1.60%	平成30年	
計	658,300,000	-	111,500,000	546,800,000			

⑥引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,928,460	3,175,888	3,928,460	-	3,175,888	
計	3,928,460	3,175,888	3,928,460	-	3,175,888	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,904,231	1,711,526	1,904,231	-	1,711,526	
計	1,904,231	1,711,526	1,904,231	-	1,711,526	

⑦資本金及び資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,885,290,382	-	-	20,885,290,382	
	計	20,885,290,382	-	-	20,885,290,382	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	463,957,000	272,521,000	-	736,478,000	(注1)
	運営費交付金	490,480	-	-	490,480	
	計	464,447,480	272,521,000	-	736,968,480	
	損益外減価償却累計額	△2,500,974,270	△591,926,450	△18,047,578	△3,074,853,142	(注2)
	損益外固定資産除却差額	△1,261,343,618	△454,475	-	△1,261,798,093	(注3)
	計	△3,297,870,408	△319,859,925	△18,047,578	△3,599,682,755	

(研究振興勘定)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,177,558,000	1,200,000,000	-	5,377,558,000	(注4)
	計	4,177,558,000	1,200,000,000	-	5,377,558,000	
資本剰余金	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	計	276,919,732	-	-	276,919,732	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	30,626,500,000	-	-	30,626,500,000	
	計	30,626,500,000	-	-	30,626,500,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

(注1) 当期増加額272,521千円は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(注2) 当期減少額18,047千円は、過年度修正によるものです。

(注3) 当期増加額454千円は、「第86特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

(注4) 当期増加額1,200,000千円は、政府出資金の受け入れによるものです。

⑧積立金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	239,772,845	98,014,256	-	337,787,101	(注)
計	239,772,845	98,014,256	-	337,787,101	

(注) 当期増加額は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。

⑨ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興助定)

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成16年度(承継)	131,806,387	-	-	-	-	-	-	131,806,387
平成17年度	279,160,374	-	155,194,334	-	-	-	155,194,334	123,966,040
平成18年度	251,091,634	-	204,488,336	-	-	-	204,488,336	46,603,298
平成19年度	143,672,898	-	101,996,533	-	-	-	101,996,533	41,676,365
平成20年度	-	11,282,893,000	10,884,068,727	290,276,484	-	△6,236,738	11,168,108,473	114,784,527
合計	805,731,293	11,282,893,000	11,345,747,930	290,276,484	-	△6,236,738	11,629,787,676	458,836,617

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(開発振興助定)

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	155,194,334	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 155,194,334円 (研究業務費:155,194,334円) ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 費用 155,194,334円×100% = 155,194,334円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
合計		155,194,334	

②平成18年度交付分

(開発振興助定)

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	204,488,336	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 204,488,336円 (研究業務費: 204,488,336円) ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 費用 204,488,336円×100% = 204,488,336円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
合計		204,488,336	

③平成19年度交付分

(開発振興助定)

(単位:円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	101,996,533	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 101,996,533円 (研究業務費:101,996,533円) ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 費用 101,996,533円×100% = 101,996,533円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
合計		101,996,533	

④平成20年度交付分

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,884,068,727	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 10,884,068,727円 (研究業務費:9,317,306,870円、人件費:784,090,952円、一般管理費:766,535,192円、財務費用16,135,713円) イ) 固定資産の取得等額 : 290,276,484円 (建物:73,227,000円、工具器具備品:196,749,595円、車両運搬具:18,187,722円、工業用所有権仮勘定:2,112,167円) ウ) 過年度分振替 : △6,236,738円 ③運営費交付金債務の振替額の積算根拠 (費用10,884,068,727円+資産取得290,276,484円-過年度分振替6,236,738円)×100% = 11,168,108,473円
	資産見返運営費交付金	290,276,484	
	資本剰余金	-	
	その他	△6,236,738	
合 計		11,168,108,473	



ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成16年度 (承継)	費用進行基準を採用した業務	131,806,387	○基礎研究推進等事業費にかかる債務として131,806千円計上されているが、当研究所が平成17年4月に設立され独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引継いだ運営費交付金債務であり、中期計画終了時まで債務のまま計上することになる。
平成17年度	費用進行基準を採用した業務	123,966,040	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 当年度は、法人設立当初であり職員数が計画人員を大きく下回っており、退職手当等件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定である。
平成18年度	費用進行基準を採用した業務	46,603,298	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 退職手当等件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定である。
平成19年度	費用進行基準を採用した業務	41,676,365	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 退職手当等件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定である。
平成20年度	費用進行基準を採用した業務	114,784,527	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 主に退職手当等件費を残額として残している。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定である。
合 計		458,836,617	

⑩運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	272,521,000	-	272,521,000	-	
計	272,521,000	-	272,521,000	-	

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
iPS細胞等創薬基盤整備事業	874,373,272	874,373,272	-	-	
生物資源研究推進事業	23,618,401	-	-	23,618,401	
計	897,991,673	874,373,272	-	23,618,401	

①役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 7,202 ) 17,990	( 2.9 ) 1.0	( - ) -	( - ) -
職員	( 384,893 ) 617,925	( 115.3 ) 81.9	( - ) 113,083	( - ) 6.0
合計	( 392,095 ) 635,915	( 118.2 ) 82.9	( - ) 113,083	( - ) 6.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 154 ) 384	( 0.1 ) -	( - ) -	( - ) -
職員	( 2,207 ) 22,767	( 0.9 ) 3.3	( - ) -	( - ) -
合計	( 2,361 ) 23,151	( 1.0 ) 3.3	( - ) -	( - ) -

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ( )の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑫開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	基盤的研究	生物資源研究	研究開発振興	計	法人共通	合計
事業費用	681,065,911	1,423,223,170	8,987,235,806	11,091,524,887	890,597,719	11,982,122,606
事業収益	816,238,800	1,541,730,130	9,087,191,636	11,445,160,566	730,088,825	12,175,249,391
事業損益	135,172,889	118,506,960	99,955,830	353,635,679	△ 160,508,894	193,126,785
総資産	3,422,349,148	10,930,232,820	83,868,275	14,436,450,243	7,222,375,766	21,658,826,009

(注) 1. 区分の方法

独立行政法人医薬基盤研究所中期計画の個別事項に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)生物資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための業務を行っております。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための業務を行っております。

3. 各区分の損益外減価償却等相当額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的研究	生物資源研究	研究開発振興	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	100,820,879	333,323,093	103,060	434,247,032	157,679,418	591,926,450
損益外固定資産除却相当額	0	0	454,475	454,475	0	454,475
計	100,820,879	333,323,093	557,535	434,701,507	157,679,418	592,380,925

4. 各区分の引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的研究	生物資源研究	研究開発振興	計	法人共通	合計
引当外賞与見積額	△ 540,527	△ 3,892,989	△ 879,753	△ 5,313,269	△ 2,351,579	△ 7,664,848
引当外退職給付増加見積額	2,400,340	17,287,742	3,906,754	23,594,836	10,442,746	34,037,582

5. 法人共通の事業費用については、総務部及び企画調整部において発生した費用です。主な内容は以下のとおりです。

人件費 279,774,258円 経費 459,927,418円 減価償却費 134,292,899円 財務費用 16,603,144円

6. 法人共通の総資産については、総務部及び企画調整部において管理している資産です。主な内容は以下のとおりです。

現金及び預金 1,329,723,430円 長期性預金 1,543,542,170円 投資有価証券 994,954,129円 建物 2,797,222,596円

⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア. 寄附金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当 期 受 入	件 数 ( 件 )	摘 要
基盤的研究事業	10,300,000	5	
生物資源研究事業	73,000,000	4	
合 計	83,300,000	9	

イ. 受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	精 算 額	期 末 残 高
基盤的研究事業	274,905,757	374,980,000	133,438,580	4,635,757	511,811,420
生物資源研究事業	124,321,532	109,457,600	82,234,710	-	151,544,422
合 計	399,227,289	484,437,600	215,673,290	4,635,757	663,355,842

ウ. 科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(1,071,610,000) -	(48)	
新 学 術 領 域	(8,300,000) 2,490,000	(1)	文部科学省 科学研究費
若 手 研 究 A	(6,900,000) 2,070,000	(1)	
若 手 研 究 B	(4,800,000) 1,440,000	(4)	
特 定 領 域	(1,725,000) -	(2)	
萌 芽 研 究	(1,900,000) -	(1)	
基 盤 研 究 A	(19,100,000) 4,050,000	(4)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(5,700,000) 1,710,000	(4)	
基 盤 研 究 C	(4,400,000) 1,230,000	(8)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,100,000) -	(1)	
若 手 研 究 (スタートアップ)	(3,800,000) 1,140,000	(3)	
創 業 等 ヒューマンサイエンス総合研究 事 業	(69,500,000) -	(5)	
精 神 ・ 神 経 疾 患 研 究 委 託 費	(2,000,000) -	(1)	
産 業 技 術 研 究 助 成 事 業	(11,900,000) 3,570,000	(1)	
合 計	(1,212,735,000) 17,700,000	(84)	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として( )書で記載しております。

## (18) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	10,138,534,802	1,200,108,912	-	11,338,643,714
基盤的研究費	395,306,695	-	-	395,306,695
業務委託費	59,280,943	-	-	59,280,943
旅費交通費	5,500,855	-	-	5,500,855
消耗品費	110,069,516	-	-	110,069,516
水道光熱費	59,766,819	-	-	59,766,819
減価償却費	129,902,813	-	-	129,902,813
研修費	18,180,370	-	-	18,180,370
その他基盤的研究費	12,605,379	-	-	12,605,379
生物資源研究費	944,558,392	-	-	944,558,392
業務委託費	291,814,748	-	-	291,814,748
消耗品費	183,901,183	-	-	183,901,183
水道光熱費	223,220,660	-	-	223,220,660
保守料	88,087,806	-	-	88,087,806
修繕費	39,254,819	-	-	39,254,819
減価償却費	83,032,827	-	-	83,032,827
その他生物資源研究費	35,246,349	-	-	35,246,349
研究開発振興費	8,798,669,715	1,200,108,912	-	9,998,778,627
基礎研究推進委託費(注1)	8,052,341,823	-	-	8,052,341,823
開発助成費(注2)	683,286,000	-	-	683,286,000
バイドール委託費(注3)	-	1,180,000,000	-	1,180,000,000
減価償却費	3,344,846	599,094	-	3,943,940
その他研究開発振興費	59,697,046	19,509,818	-	79,206,864
融資事業費	-	-	556,520	556,520
諸謝金	-	-	81,420	81,420
旅費交通費	-	-	469,850	469,850
その他融資事業費	-	-	5,250	5,250
人件費	1,232,764,343	-	28,595,499	1,261,359,842
役員報酬	20,104,055	-	429,145	20,533,200
役員賞与	5,087,781	-	108,605	5,196,386
給与手当	791,472,739	-	19,119,926	810,592,665
雑給	23,250,671	-	-	23,250,671
賞与	157,585,895	-	3,950,621	161,536,516
賞与引当金繰入	3,380,785	-	1,711,526	5,092,311
退職給付費用	113,083,176	-	-	113,083,176
法定福利費	118,799,241	-	3,275,676	122,074,917
一般管理費	594,220,317	3,624,756	9,315,402	607,160,475
賃借料	72,494,885	137,084	138,775	72,770,744
支払報酬	10,890,716	106,486	2,597,368	13,594,570
業務委託費	106,815,411	542,453	601,906	107,959,770
旅費交通費	16,507,048	96,454	194,267	16,797,769
消耗品費	23,868,803	224,168	249,075	24,342,046
通信運搬費	-	96,070	106,744	202,814
水道光熱費	62,787,736	1,038,081	1,133,369	64,959,186
保守料	72,224,381	701,767	779,741	73,705,889
修繕費	-	48,752	-	48,752
印刷製本費	-	517,086	2,250,277	2,767,363
保険料	-	38,124	-	38,124
新聞図書費	15,542,246	-	-	15,542,246
福利厚生費	25,202,937	-	1,081,582	26,284,519
減価償却費	134,292,899	-	-	134,292,899
雑費	26,616,581	-	-	26,616,581
その他一般管理費	26,976,674	78,231	182,298	27,237,203

(注1) 基礎研究推進委託費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託している費用です。

(注2) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付している費用です。

(注3) バイドール委託費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託している費用です。